

不要不急な大型開発の浪費をやめて

国保負担軽減、特養増設、教員未配置解消 若者の雇用改善、中小企業支援に全力を

3期目の 森田県政に 転換を迫る

北千葉道路など巨大道路建設にまい進 第二湾岸道路計画も復活（千葉港長期構想）

かずさアカデミアパークなど県が進めてきた大規模開発は大赤字です。その反省もなく、今度は、北千葉道路建設をすすめています。成田空港へのアクセス強化、周辺道路の渋滞緩和、災害時の緊急輸送などを理由にしていますが、何千億円かかるかわからないのに、どのくらい効果があるのか、その根拠はまったく示されていません。優先すべきは身近な生活道路の歩道整備や沿道の建物の耐震化です。



今年1月に策定された「千葉港長期構想」は、千葉中央地区では30haもの海域を埋め立てて道路を建設。葛南地区では強大な橋を2本もかけて臨港道路を通そうという途方もない計画です。このルートは第2湾岸道とまったく同じもので、港の整備に名を借りた「事実上の復活」です。

若者向けの労働法パンフレットも効果があります。千葉県は毎年50000部を作成していますが、東京都や埼玉県は高校3年生全員に配っています。日本共産党は、せめて千葉県も高校3年生3万4000人に行きわたるように発行部数を増やすよう求めました。

成田空港 飛行時間の大幅延長 静かな時間はわずか4時間半に

成田国際空港会社は滑走路の延伸、新設、深夜の飛行時間拡大など「機能強化」策を示しました。飛行時間が拡大すれば、静かな時間は、深夜0時から早朝5時までの4時間半になってしまいます。

これでは人間らしいまともな生活がおくれません。いまでさえ騒音被害に苦しむ多くの周辺住民は、猛反発しています。

23時以降は飛ばない「確認書」の約束を守るべき

県は2013年に「なし崩し的に運用時間が拡大することのないよう、23時以降に新たなダイヤを設定しない」との「確認書」にサインしています。この住民への約束を守り、飛行制限の緩和を止めるよう強く求めるべきです。



「日本一の光り輝く千葉県」を掲げる森田県政の3期目。その実態は、巨大道路建設など大規模開発優先を温存する一方で、医師、看護師の数は全国最下位クラス。保育所待機児も5000人を超え、特別養護老人ホームの待機者も1万1000人にのぼるなど、医療・福祉は大きく遅れています。日本共産党は県民の暮らしを本気で支える県政運営への転換を迫りました。



せめて全ての高校3年生に 労働法パンフの配布を

若者向けの労働法パンフレットも効果があります。千葉県は毎年50000部を作成していますが、東京都や埼玉県は高校3年生全員に配っています。日本共産党は、せめて千葉県も高校3年生3万4000人に行きわたるように発行部数を増やすよう求めました。

政務活動費収支報告

インターネット公開 請願を自民党が否決

政務活動費の「収支報告書等のホームページ上での公表」などを求める2つの請願を自民党は否決しました。

日本共産党は「ホームページでの公開は多くの県民が気軽に政務活動費の使途を閲覧することができ、透明性は格段に広がる」と採択を求めました。ホームページでの公開は全国で広がっています。

雇用

人員も予算も少なすぎる県労働相談センター 県立高校での労働法講座開催は超スローペース

ブラックバイトをなくし、若者が安心して働けるための相談窓口はますます重要ですが、千葉県の相談員は非常勤で、センターも1箇所しかありません。神奈川県のように街頭での労働相談も行っていない。人員と予算を増し、相談体制の拡充が求められています。「最低賃金」アルバイトでも有給休暇がもらえる」「最低賃金を初めて知った」など、県立高校でのワークルール講座（労働法講座）は好評です。しかし、開催規模は年10校で、すべての高校で実施するのに12年以上も要し、スローペースすぎます。

現在、欠員がでると、登録している講師に電話などであたりますが、別の仕事についている場合が多く、これでは欠員補充は安定しません。県

として、あらかじめ一定数の正規職員を採用し、補充が必要な学校にすぐに配置できるようにすべきです。

日本共産党

教育

「担任の先生がいない！」 年度当初から小中56校で教員未配置

今年4月、新学期のスタート時から担任などの先生が足りない小・中学校が56校もありました。昨年もある小学校で病氣療養や産休の代替教員が見つからず、一時期とはいえ一クラス50人以上にしたところがあつたばかりです。先生がいな

い、などということは、生徒にとつても学校にとつても大変な事態です。県教委の責任は重大です。

県教委の責任で一定の正規教員を確保すべき

